

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社理経
【英訳名】	RIKEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青柳 勝栄
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【電話番号】	03(3345)2153
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【電話番号】	03(3345)2153
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間	第53期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	6,452,679	6,624,093	2,068,735	1,761,884	9,405,403
経常損失()(千円)	642,074	402,242	262,842	204,157	509,459
四半期(当期)純損失()(千円)	658,339	444,337	269,996	211,060	811,061
純資産額(千円)	-	-	4,175,749	3,544,751	4,034,125
総資産額(千円)	-	-	8,383,999	7,168,602	8,190,069
1株当たり純資産額(円)	-	-	276.03	234.34	266.67
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	43.52	29.37	17.85	13.95	53.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	49.8	49.4	49.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	212,026	549,010	-	-	573,877
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	41,681	92,069	-	-	152,402
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	215,695	100,330	-	-	100,446
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,309,777	2,687,320	2,162,792
従業員数(人)	-	-	189	181	183

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第53期第3四半期連結累計期間及び第53期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

4. 第53期第3四半期連結会計期間、第54期第3四半期連結累計期間、第54期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	181
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	168
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
システムソリューション事業	579,047		1,378,012	
ネットワークソリューション事業	636,189		696,084	
電子部品及び機器事業	766,644		688,303	
合計	1,981,881		2,762,401	

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
システムソリューション事業(千円)	719,236	
ネットワークソリューション事業(千円)	254,072	
電子部品及び機器事業(千円)	788,576	
合計	1,761,884	

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
シャープ(株)	507,562	24.5		

(注) 当第3四半期連結会計期間のシャープ(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、当社グループは前連結会計年度において売上高の減少の結果、営業損失4億5千2百万円、経常損失5億9百万円、当期純損失8億1千1百万円を計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業損失3億6千1百万円、経常損失4億2百万円、四半期純損失4億4千4百万円を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在します。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日 - 平成22年12月31日）における我が国の経済は、景気に明るさの兆しが見え始めましたものの、雇用環境は依然として厳しいことに加え、円高の進行が企業収益を圧迫し、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループにおきましては、業績回復を最優先課題として掲げ、既存顧客案件の確実な受注及び新規顧客案件の増加に日々努めるとともに、地方自治体向けビジネスへの参入、伝送配信技術の拡充、CRMソリューション営業の強化、ASPサービスへの参入、新規部品ラインの開発等の戦略に基づき、経営資源を集中した事業運営に努めております。

この結果、当第3四半期連結会計期間におきましては、連結売上高は17億6千1百万円（前年同四半期は20億6千8百万円）となりました。損益面につきましては、営業損失1億7千2百万円（前年同四半期は営業損失2億2千5百万円）、経常損失2億4百万円（前年同四半期は経常損失2億6千2百万円）、四半期純損失2億1千1百万円（前年同四半期は四半期純損失2億6千9百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

システムソリューション事業におきましては、大学官公庁向けシステムが増加しましたが、売上高は7億1千9百万円、営業損失は7千8百万円となりました。

ネットワークソリューション事業におきましては、映像配信システムが好調に推移し、売上高は2億5千4百万円、営業損失は5千1百万円となりました。

また、電子部品及び機器事業におきましては、海外における電子部品販売が減少しましたが、売上高は7億8千8百万円、営業損失は4千2百万円となりました。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末より9億4千9百万円増加して、26億8千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による、キャッシュ・フローは、当第3四半期連結会計期間において9億8千2百万円の増加（前年同四半期2億5千6百万円の増加）となりました。これは、主に売掛債権の減少による収入によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結会計期間において2千6百万円の減少（前年同四半期9千7百万円の増加）となりました。これは、主に保険積立金の支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結会計期間において0百万円の減少（前年同四半期4千2百万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金状況の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち、主なものは、商品の購入及び主に人件費、賃借料等によるものであります。

資本の財源

当社グループにおける増加運転資金につきましては、内部資金及び金融機関からの借入等によって調達しております。なお、運転資金の安定的及び効率的な調達を行うため、親会社におきまして金融機関との間に借入枠を設定しております。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析につきましては、上記(2)キャッシュ・フローの状況に記載しているとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、社会変革を先取りした発想と先端技術で、お客様のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会へ貢献するとともに、その活動にあたっては、法令遵守、経営資源の有効活用と収益性向上により企業価値を高めていくこと、並びに環境マネジメントシステム国際規格「ISO14001」の認証（審査登録）を受け、地球環境保全に積極的に取り組むことを、経営の基本方針としております。IT業界に位置する当社グループは、産業構造、市場、技術、販売手法等あらゆる面での急激且つ大きな変化に直面するものと認識しており、これに備え外部環境に左右されない企業体質作りに努めるとともに、当社グループ独自の付加価値を生み出す新規製品の市場投入を行い、事業の拡大を図る所存です。

(7) 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において売上高の減少の結果、営業損失4億5千2百万円、経常損失5億9百万円、当期純損失8億1千1百万円を計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業損失3億6千1百万円、経常損失4億2百万円、四半期純損失4億4千4百万円を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在します。

しかし、当社グループの自己資本比率は49.4%を引き続き維持しており、今後の運転資金につきましても十分に確保しております。また、取引金融機関とは、良好な関係を維持しております。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の購買及び人件費、賃借料等によるものです。人件費、賃借料等につきましては、前連結会計年度において4億4百万円の削減を行い、当第3四半期連結累計期間におきましても本社事務所の縮小等、引き続き削減努力を推進しております。また、商品の購買に関しては、粗利益の高い取引に注力し、収益力の回復に取り組んでおります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められませんので、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,514,721	15,514,721	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数500株
計	15,514,721	15,514,721	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	15,514,721	-	3,426,916	-	850,663

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 387,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数500株
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,987,000	29,974	同上
単元未満株式	普通株式 140,221	-	同上
発行済株式総数	15,514,721	-	-
総株主の議決権	-	29,974	-

（注）「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式が186株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社 理経	東京都新宿区西新宿 1-26-2	387,500	-	387,500	2.49
計	-	387,500	-	387,500	2.49

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	102	86	76	70	69	124	78	79	86
最低（円）	75	67	67	64	60	62	64	64	73

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,287,320	2,862,792
受取手形及び売掛金	1,439,226	2,166,600
商品及び製品	371,603	129,876
未収入金	952,350	-
その他	550,785	624,906
貸倒引当金	799,197	658
流動資産合計	5,802,090	5,783,516
固定資産		
有形固定資産	635,823	461,528
無形固定資産	7,162	14,194
投資その他の資産		
長期未収入金	-	1,910,709
その他	723,525	917,810
貸倒引当金	-	897,690
投資その他の資産合計	723,525	1,930,830
固定資産合計	1,366,512	2,406,553
資産合計	7,168,602	8,190,069
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,440,933	1,894,053
短期借入金	1,200,000	1,300,000
未払法人税等	9,757	17,595
その他	504,398	487,851
流動負債合計	3,155,088	3,699,500
固定負債		
退職給付引当金	295,825	287,123
役員退職慰労引当金	-	164,416
その他	172,937	4,902
固定負債合計	468,762	456,442
負債合計	3,623,850	4,155,943

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	850,663	1,585,738
利益剰余金	479,730	770,466
自己株式	111,256	111,189
株主資本合計	3,686,593	4,130,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,205	6,911
繰延ヘッジ損益	9,696	601
土地再評価差額金	11,613	11,613
為替換算調整勘定	123,737	91,567
評価・換算差額等合計	141,841	96,871
純資産合計	3,544,751	4,034,125
負債純資産合計	7,168,602	8,190,069

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,452,679	6,624,093
売上原価	5,356,543	5,376,752
売上総利益	1,096,136	1,247,340
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	831,535	781,816
退職給付引当金繰入額	43,307	43,095
役員退職慰労引当金繰入額	13,524	4,575
貸倒引当金繰入額	234	-
その他	799,167	779,021
販売費及び一般管理費合計	1,687,769	1,608,508
営業損失()	591,633	361,168
営業外収益		
受取利息	1,964	1,112
受取賃貸料	1,573	1,789
その他	1,965	5,596
営業外収益合計	5,503	8,498
営業外費用		
支払利息	23,085	15,433
保険解約損	31,603	29,103
その他	1,256	5,035
営業外費用合計	55,944	49,573
経常損失()	642,074	402,242
特別利益		
固定資産売却益	-	206
未払賞与戻入益	10,326	-
未払事業撤退債務精算益	10,517	-
その他	300	-
特別利益合計	21,143	206
特別損失		
減損損失	6,585	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	30,224
その他	1,555	4,635
特別損失合計	8,140	34,860
税金等調整前四半期純損失()	629,071	436,896
法人税、住民税及び事業税	7,436	7,415
法人税等調整額	21,831	26
法人税等合計	29,267	7,441
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	444,337
四半期純損失()	658,339	444,337

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,068,735	1,761,884
売上原価	1,728,538	1,422,607
売上総利益	340,197	339,276
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	280,128	253,966
退職給付引当金繰入額	14,827	14,531
役員退職慰労引当金繰入額	4,574	-
貸倒引当金繰入額	99	-
その他	265,959	243,537
販売費及び一般管理費合計	565,590	512,035
営業損失()	225,392	172,758
営業外収益		
受取賃貸料	533	610
為替差益	-	2,540
その他	2,070	997
営業外収益合計	2,603	4,148
営業外費用		
支払利息	8,793	4,804
保険解約損	30,175	27,961
その他	1,085	2,779
営業外費用合計	40,053	35,546
経常損失()	262,842	204,157
特別利益		
未払事業撤退債務精算益	10,517	-
特別利益合計	10,517	-
特別損失		
固定資産除却損	-	2,214
ゴルフ会員権評価損	-	2,250
減損損失	6,585	-
その他	1,519	24
特別損失合計	8,104	4,489
税金等調整前四半期純損失()	260,428	208,646
法人税、住民税及び事業税	2,453	2,415
法人税等調整額	7,113	0
法人税等合計	9,567	2,414
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	211,060
四半期純損失()	269,996	211,060

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	629,071	436,896
減価償却費	24,246	44,803
受取利息及び受取配当金	3,025	1,819
支払利息	23,085	15,433
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	30,224
売上債権の増減額(は増加)	1,272,989	691,972
たな卸資産の増減額(は増加)	27,913	145,222
未収入金の増減額(は増加)	-	638,639
その他の流動資産の増減額(は増加)	272,152	56,583
仕入債務の増減額(は減少)	896,262	441,487
その他の流動負債の増減額(は減少)	24,137	61,122
その他	124,880	56,764
小計	241,044	570,117
利息及び配当金の受取額	2,899	1,892
利息の支払額	21,920	13,736
法人税等の支払額	9,998	9,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,026	549,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,240	32,987
無形固定資産の取得による支出	2,830	55
保険積立金の積立による支出	23,823	22,009
保険積立金の払戻による収入	-	40,321
保険積立金の解約による収入	19,843	20,528
差入保証金の差入による支出	717	96
差入保証金の回収による収入	5,450	2,089
定期預金の預入による支出	500,000	-
定期預金の払戻による収入	550,000	100,000
その他	-	15,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,681	92,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	216,000	100,000
自己株式の純増減額(は増加)	133	66
配当金の支払額	171	263
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,695	100,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,485	16,221
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	461,917	524,528
現金及び現金同等物の期首残高	1,847,860	2,162,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,309,777	2,687,320

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ252千円減少し、税金等調整前四半期純損失は29,971千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(は増加)」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(は増加)」は152,940千円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は7,821千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することにしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は1,519千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、且つ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(役員退職慰労引当金)

当社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成22年6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また、制度廃止時までの在任期間を対象とした退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、支給予定額の未払額168,991千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産から直接控除した 減価償却累計額の合計額 1,043,816千円	有形固定資産から直接控除した 減価償却累計額の合計額 1,085,166千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,819,777千円	現金及び預金勘定 3,287,320千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 510,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 600,000千円
現金及び現金同等物 2,309,777千円	現金及び現金同等物 2,687,320千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,514,721株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 387,886株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ITソリューション・サービス事業(千円)	電子部品及び機器事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	833,537	1,235,198	2,068,735	-	2,068,735
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	453	453	(453)	-
計	833,537	1,235,651	2,069,189	(453)	2,068,735
営業利益(又は営業損失)	(184,623)	(40,784)	(225,408)	15	(225,392)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ITソリューション・サービス事業(千円)	電子部品及び機器事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,569,640	3,883,038	6,452,679	-	6,452,679
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,700	1,700	(1,700)	-
計	2,569,640	3,884,739	6,454,380	(1,700)	6,452,679
営業利益(又は営業損失)	(443,015)	(148,664)	(591,679)	46	(591,633)

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品の名称

事業区分は商品の使用目的の類似性により区分しております。

事業区分	事業内容	品目
ITソリューション・サービス事業	システムソリューション	サーバー、PC、ストレージ、eCRMソフトウェア、3次元機械CADソフトウェア、CADドキュメント作成ソフトウェア、3次元画像撮影・解析システム、電力系統解析ソフトウェア、教育機関向けソフトウェア、BCM関連システム、保険販売支援ツール、その他各種周辺機器及びソフトウェア
	ネットワークソリューション	インターネット高速アクセスシステム、ATMアクセス装置、高速長距離無線LANシステム、無線LAN機器及びソフトウェア、携帯電話基地局試験装置、衛星通信情報伝送システム、J-ALERT対応システム、国際電話用回線多重化装置、エコキャンセラー、その他各種情報通信機器及び映像伝送装置
電子部品及び機器事業	電子部品及び機器	光通信デバイス、光伝送シミュレーションシステム、データ集録・GPIB製品、放送信号発生装置、防衛用機材、災害救護用機材、半導体、マイクロ波通信機器用部品、集積回路、バッテリー、導電性樹脂接着剤、液晶パネル、タッチパネル、その他各種電子部品及び機器

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	アジア (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,625,503	314,485	122,000	6,746	2,068,735	-	2,068,735
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	205,619	-	-	35,085	240,705	(240,705)	-
計	1,831,123	314,485	122,000	41,832	2,309,441	(240,705)	2,068,735
営業利益(又は営業損失)	(215,702)	(8,315)	(1,126)	(773)	(225,918)	525	(225,392)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	アジア (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,005,944	1,016,040	402,063	28,631	6,452,679	-	6,452,679
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	631,753	-	-	60,635	692,389	(692,389)	-
計	5,637,698	1,016,040	402,063	89,267	7,145,069	(692,389)	6,452,679
営業利益(又は営業損失)	(511,638)	(69,481)	(7,435)	(8,195)	(596,750)	5,117	(591,633)

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 中国・・・中国
- (2) アジア・・・シンガポール
- (3) 米国・・・米国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	中国	その他の地域	計
海外売上高（千円）	190,800	233,631	38,933	463,366
連結売上高（千円）	-	-	-	2,068,735
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.2	11.3	1.9	22.4

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	中国	その他の地域	計
海外売上高（千円）	625,301	780,801	97,325	1,503,429
連結売上高（千円）	-	-	-	6,452,679
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.7	12.1	1.5	23.3

- （注） 1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 （1）アジア・・・シンガポール、マレーシア
 （2）中国・・・中国
 （3）その他の地域・・・米国
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業部を置き、各営業部及び子会社が一体となって、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムソリューション」、「ネットワークソリューション」及び「電子部品及び機器」の3つを報告セグメントとしております。

「システムソリューション」は、大学研究機関向けシステム、中央省庁向けシステム、製造業向け3次元機械CAD、eコマースシステムなどを販売しております。「ネットワークソリューション」は、高画質映像伝送装置、ブロードバンドネットワーク、地方自治体向けのJ-ALERT受信機等の非常時通信ネットワークなどを販売しております。「電子部品及び機器」は、情報端末用半導体及び液晶、産業端末用タッチパネル、防衛省向け機材などを販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	システムソ リューション	ネットワ ークソリ ューション	電子部品及び 機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上 高	2,507,714	775,396	3,340,981	6,624,093	-	6,624,093
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,591	58,466	203	62,262	62,262	-
計	2,511,306	833,863	3,341,185	6,686,355	62,262	6,624,093
セグメント損失 ()	202,290	102,292	56,584	361,168	-	361,168

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	システムソ リューション	ネットワ ークソリ ューション	電子部品及び 機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上 高	719,236	254,072	788,576	1,761,884	-	1,761,884
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	871	18,085	16	18,973	18,973	-
計	720,107	272,157	788,592	1,780,858	18,973	1,761,884
セグメント損失 ()	78,575	51,715	42,467	172,758	-	172,758

(注)セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 234.34円	1株当たり純資産額 266.67円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 43.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 29.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	658,339	444,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	658,339	444,337
期中平均株式数(千株)	15,128	15,127

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 17.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 13.95円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	269,996	211,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	269,996	211,060
期中平均株式数(千株)	15,128	15,127

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
前連結会計年度の末日に比して著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社理経
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社理経の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社理経及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社理経
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社理経の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社理経及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。